

高齢者の保健事業と介護予防の 一体的な実施の実施状況等について

厚生労働省保険局高齢者医療課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

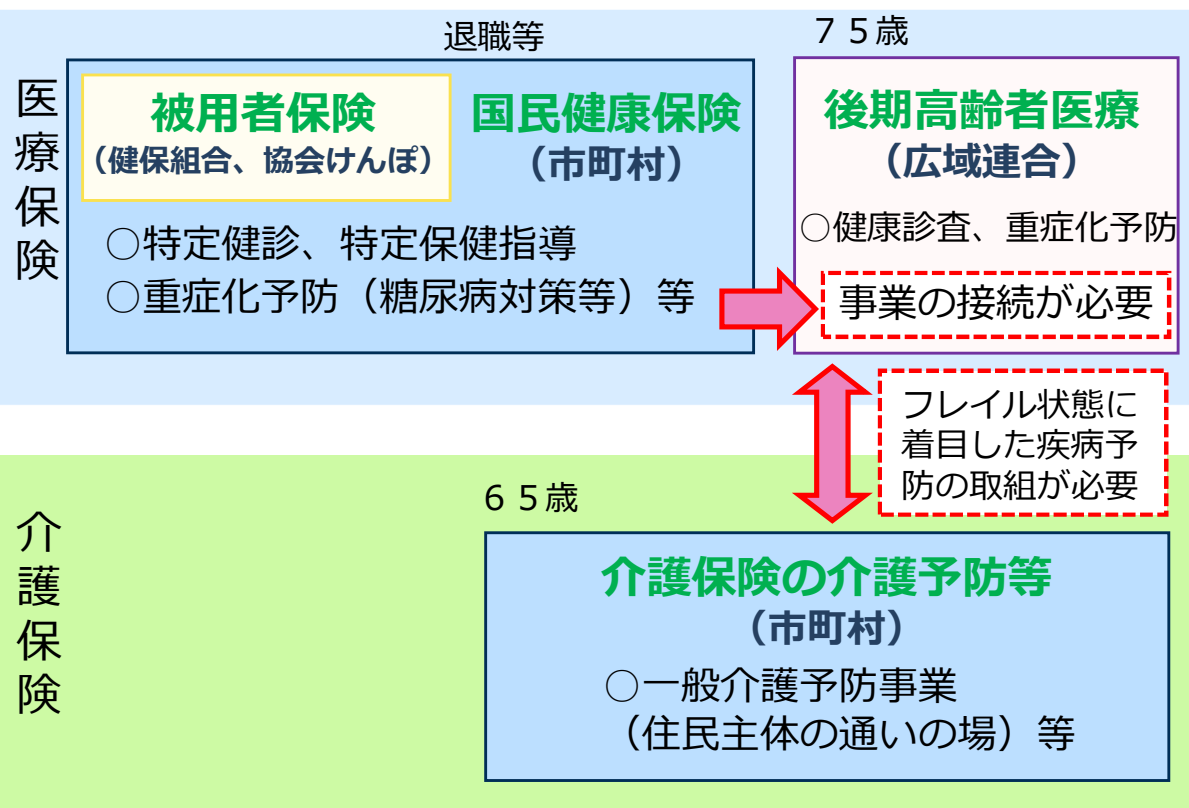
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

- 広域連合が**高齢者保健事業を国民健康保険保健事業及び介護予防の取組と一体的に実施する取組が令和2年4月から開始**された。
- 広域連合は、その実施を**構成市町村に委託**することができる。

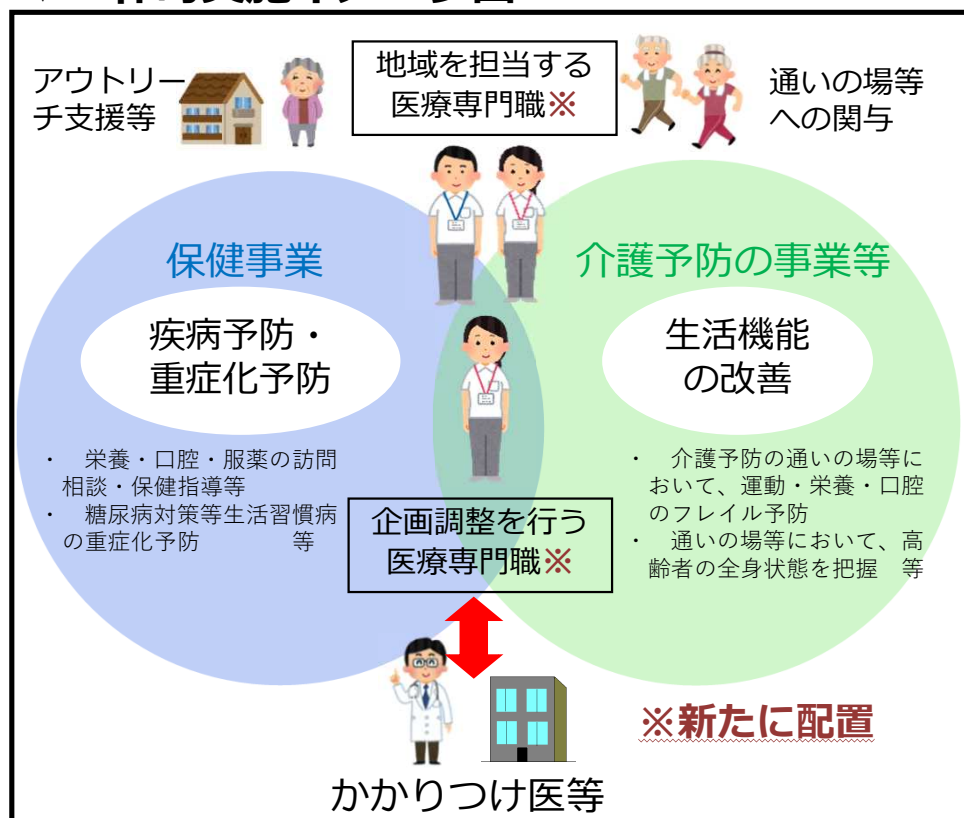
- 令和6年度において、ほぼ全ての市町村において一体的な実施を展開済み。
- 令和7年度以降においては、実施市町村における取組の量の増加と質の向上を目指す。

高齢者医療課調べ（令和6年11月時点）

▼保健事業と介護予防の現状と課題



▼一体的実施イメージ図



令和7年度以降の一体的実施の取組における高齢者保健事業について（イメージ）

- 令和6年度以降、第3期データヘルス計画に基づく保健事業の取組の量の増加・質の向上を目指し、好事例を展開していく必要がある。予防・健康づくりの取組については、青壮年期から高齢期、継続的に実施されたものの結果が高齢期の健康状態に大きく影響することから、75歳の後期高齢者になる以前の取組も重要である。

一体的実施を全国に広め、標準化に取り組む 量の拡大、質向上を目指し好事例を展開する 医療・介護の観点から事業成果を検証する

phase 1 令和2-5年

phase 2 令和6-8年

phase 3 令和9-11年

一体的実施開始 ⇒ 令和6年度までに
全市町村での実施を目指す

実施市町村における取組の量の増加及び
質の向上を目指す

取組全体の拡大化と総合的な
効果検証を目指す

財政支援による体制整備（特別調整交付金、インセンティブ等）

データヘルス推進・標準化の推進

→データヘルス計画策定の手引き策定・周知

→評価、検証、中間評価に
向けての検討

第4期データヘルス計画
に向けた検討

計画書・報告書様式改正、集約ツール作成

計画書・報告書様式、集約ツールの検証、
改良（経年評価）

全国の実施状況のDB化による
精度の高い効果検証

ガイドラインの整備

▶第2版 ▶第2版補足版 ▶第3版

ガイドライン第3版の普及
（保健事業の質の向上）

効果的・効率的保健事業の実施
一体的実施の推進

第2期データヘルス計画評価

データヘルス計画に基づく事業実施及びモニタリング

第3期データヘルス計画評価

第3期データヘルス計画策定

第3期データヘルス計画中間評価

第4期データヘルス計画策定

一体的実施推進のための
研究 ＜R2-4 津下 班＞
（二次加工ツール等作成）

一体的実施効果検証のための研究
＜R5-7 津下 班＞

データヘルス標準化の検証（予定）

KDBの充実

KDB活用支援ツール実装（R3）・普及

各種ツールの拡充（予定）

KDBデータ利活用促進

KDB実践支援ツール実装（R5）・普及（R6～）

研修会等の開催

疾病の重症化予防・生活機能の低下の防止

健康寿命の延伸

一体的実施を進める上での課題と対応

課題

体制整備

- 事業実施にあたる**医療専門職が不足**しており、多くのハイリスク者が抽出されても、対応しきれない
- 庁内の関係部署、庁外の関係団体への説明や事業協力依頼が必要

計画策定

- 複数の事業に取り組む**上で、関係者への説明が必要
- 目標・評価指標の設定

事業実施

- 庁外の医療関係団体、関係機関への協力依頼方法がわからない、または十分協力が得られない
- 国保保健事業や介護予防事業との連携による**効率的な事業実施**が必要

事業評価

- 事業実施後の評価、改善策の立案が困難

一体的実施の取組を含む保健事業の標準化の推進

【データヘルス計画】

- データヘルス計画様式の提示
- 共通評価指標の設定

【一体的実施の取組等】

- 一体的実施計画書様式の改編
 - ・ハイリスク者把握を含む整理すべき項目の提示
 - ・集約ツールの提供による市町村の計画内容の見える化
- 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン（第3版）の提示
- 一体的実施・活用支援ツールの提供
 - 一体的実施・実践支援ツールの提供
 - ・研究班による解説書の提示

第3期データヘルス計画について

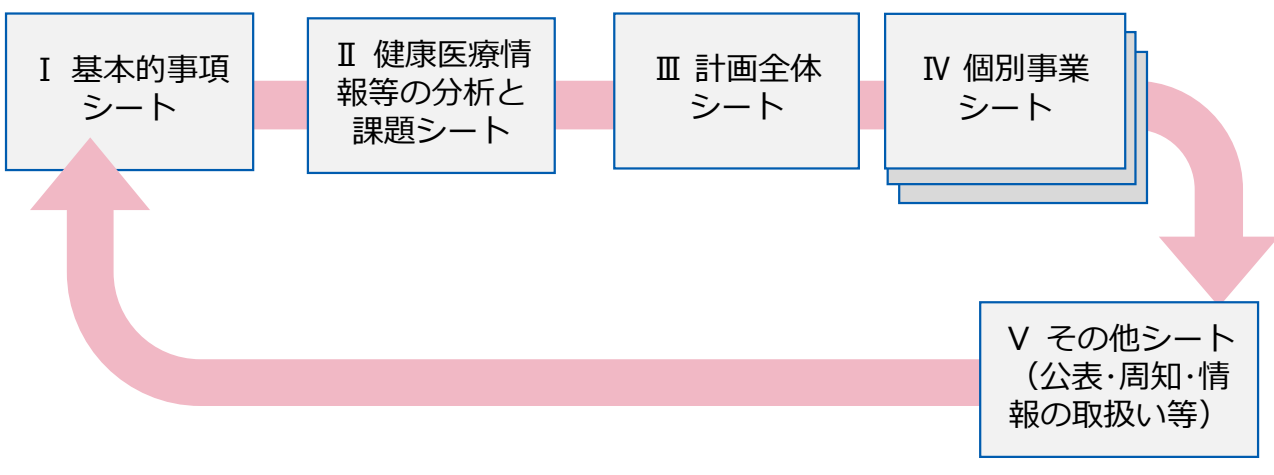
- 後期高齢者の保健事業については、データヘルス計画(国保・後期)の在り方に関する検討会における議論を踏まえ、令和5年3月30日に「高齢者保健事業の実施計画(データヘルス計画)策定の手引き」を改訂した。各広域連合においては令和6年度から第3期データヘルス計画が開始となる。
- 第3期データヘルス計画においては、標準化を推進し、総合的な評価指標としての共通評価指標の設定とともに、健康課題解決につながる計画を策定するための考え方のフレームとして、計画様式にて作成いただくこととした。

■データヘルス計画の標準化のねらいと対応

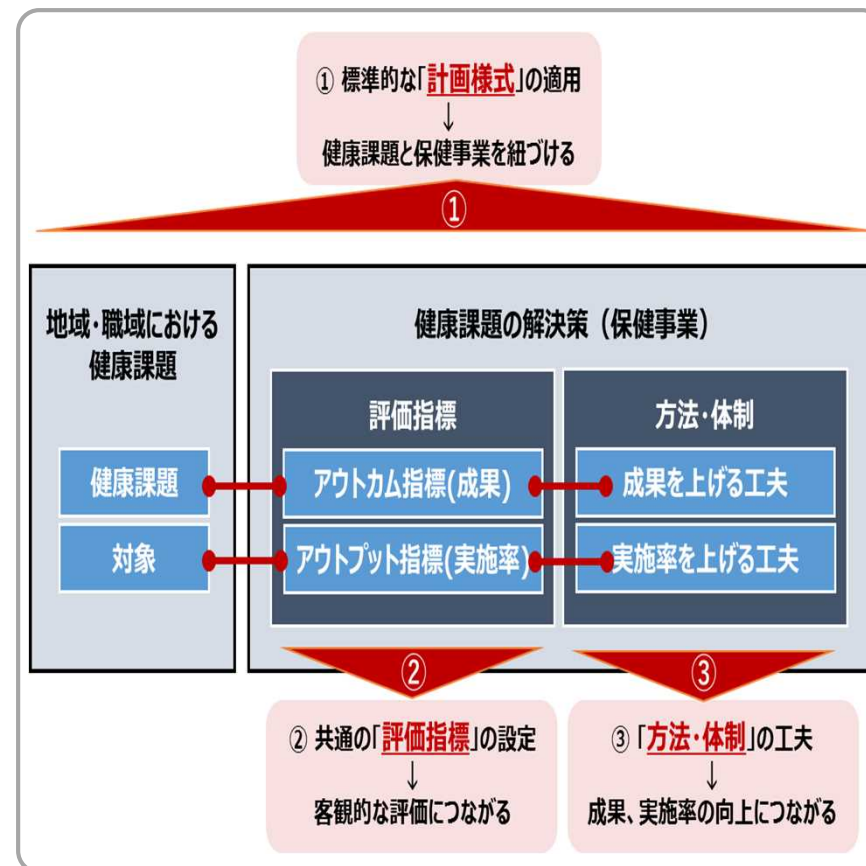
- 計画策定や保健事業運営の負担が軽減されるだけでなく、共通の評価指標を用いることで実績を比較可能とする。
- 効果的な保健事業(方法・体制)をパターン化することにより、事業効果を向上させる。

- ・ 策定段階での考え方のフレームの提示
- ・ 総合的な評価指標としての共通評価指標の設定
- ・ 総合的な評価指標と個別事業の提示
- ・ 個別事業の評価指標例をアウトプット・アウトカムに区分
- ・ 総合的な評価指標に関し、確認すべきデータの提示

■健康課題解決につながる計画を策定するためのフレーム(構造的な計画様式)



データヘルス計画 標準化の要素

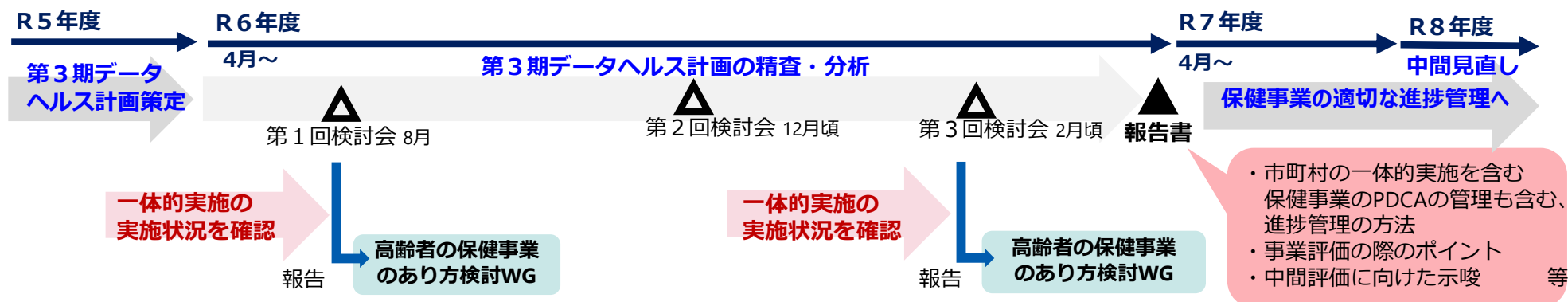


データヘルス計画に関する検討等について

今後の方向性

- 令和6年度から開始された第3期データヘルス計画において、共通評価指標の設定及び健康課題の抽出から計画の目的・目標へつなげるための考え方のフレームとして計画様式の標準化が進められ、各広域連合間の比較を可能とした。
- また、各事業の市町村間の比較・分析を可能とするため、健診受診率の計算方法や、一体的実施の対象者及び評価指標について標準化し、その実態や効果の詳細について分析するためのデータ基盤を整備したところである。
- 今後は、第3期データヘルス計画に基づく保健事業の適切な事業評価及び進捗管理を、アウトプット及びアウトカムも踏まえ、効果的・効率的な保健事業の実施状況の把握、要因分析・好事例の横展開等を行うことが求められる。
- こうした状況を踏まえ、第3期データヘルス計画の全広域連合の計画内容及び一体的実施を中心とした保健事業の取組状況を精査・分析し、広域連合に対し共通評価指標や計画内容の整理についてフィードバックを行う。加えて、適切な進捗管理方法や中間評価に向けた示唆等についてもとりまとめを行い、令和6年度末に広域連合に周知を行った。

検討の進め方（イメージ）



高齢者保健事業実施計画に係る調査報告書について

- 全国の広域連合が策定した第3期データヘルス計画について、データヘルス計画に係るデスクリサーチ、アンケート調査等を実施し、データヘルス計画についての調査分析から、有識者や広域連合の代表者による議論を踏まえ、「高齢者保健事業の実施計画に係る調査報告書」を取りまとめた。

調査報告書のポイント

- ✓ 全広域連合の第3期データヘルス計画の内容、保健事業の取組状況等の調査・分析及びその結果、共通評価指標や計画様式の標準化を推進するために対応いただきたい事項を整理
- ✓ 市町村の支援方法並びに中間評価に向けた進捗管理の方法等、広域連合による適切なPDCA管理について整理
- ✓ データヘルス計画の進捗管理に資する様式を作成

■ 進捗管理に資する様式

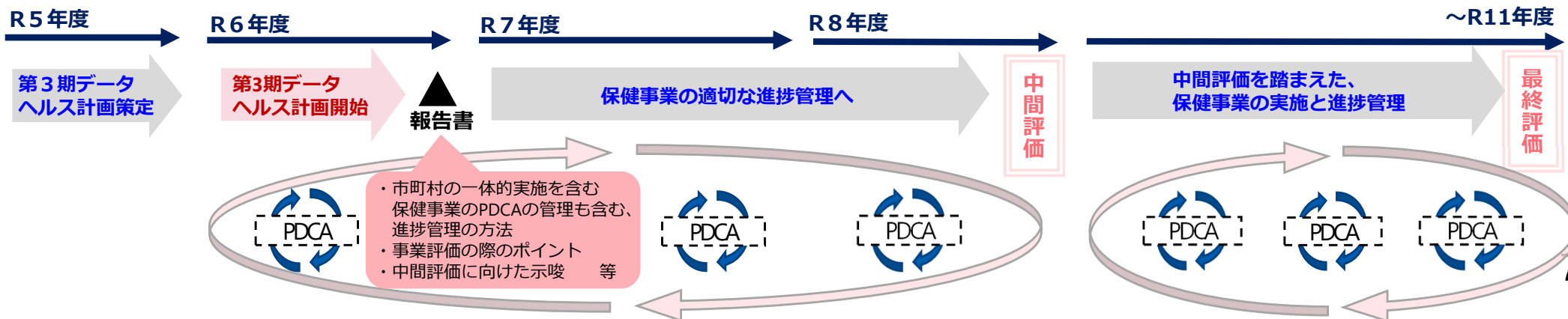
＜進捗管理シート＞

共通評価指標や各個別事業の進捗管理を行うにあたり、取組状況の評価及び共有するための様式。

＜振り返りシート＞

進捗管理シートを活用の上、広域連合が取組状況についてストラクチャー、プロセス、アウトプット、アウトカム等の観点から振り返りを行うための様式

データヘルス計画スケジュール



(高齢者保健事業実施計画に係る調査報告書)

第3期データヘルス計画にかかる整理

現状と課題

共通評価指標

- 共通評価指標が設定され、広域連合間の比較が可能になり、目標設定が容易になる等の効果があった。
- 共通評価指標の把握・算出方法に係る周知をしたが、抽出年度や手順に誤認があり、修正を要した。
- アウトカム指標のハイリスク者人数・割合の変化は、健診受診者の増加に伴う該当者数の増加や国民健康保険の被保険者の流入によって、解釈・評価が難しい。

計画様式

- 計画様式の標準化により、必要事項が記載され、計画の一定の質の担保や保健事業の向上が期待される。一方、計画様式の活用方法は同一でなかった。
- 都道府県や市町村の他計画と策定期間が重なったため、一部の広域連合では情報共有の困難さが見られたが、その他の広域連合では関係者との定期的な情報提供、情報共有や意見交換を通じて他計画との整合性の確保は図られていた。

保健事業の内容充実

- 一体的実施に関する記載は多くあったが、市町村支援に関する事業や広域連合が実施する事業、ポピュレーションアプローチの記載が少なかった。
- 市町村の実施が困難なハイリスクアプローチについて実施している例もあった。
- 市町村の人材不足については、関係団体等への協力依頼や調整を行うとともに、人材確保の事例の共有等の支援を検討する必要がある。

事業評価

- 計画様式の提示や共通評価指標の設定により、ストラクチャー、プロセス等を整理し、評価が可能になり、評価の視点の標準化も図られていた。
- 保健事業の実施において、目標設定したものの改善することの難しさや、広域連合から市町村への説明時に妥当性や論拠を示すことの難しさについて意見があった。

充実に向けた取組

- 広域連合の担当者が変更しても、事業の実施方法や進捗管理の方法が引き継がれるような対応が必要である。
- 被保険者を分母とした割合の変化を進捗管理する。一部の指標については、健診受診者を分母としたハイリスク者割合の推移を把握する。

- 様式の記載が十分でない場合、他広域連合の記載や研修等で情報収集し、計画に反映することが望ましい。
- 計画様式を活用して、都道府県等の関係団体関係者に進捗状況を共有し連携体制の構築をすることが重要である。また、専門的見地から支援・助言を受けるに当たって、必要事項の抜け漏れなく提示することが可能となり、質の担保を期待できる。

- 事業の取組内容が不適切または効果の発揮が十分でない市町村の事業については、市町村に対して調整・指導等が必要である。
- 市町村の取組状況を踏まえ、広域連合が自ら行う取組を検討する。
- 多様な医療専門職が、各専門分野のみでなく複合的・総合的に支援できるよう、関係団体等も含めた体制構築を行うことが必要。

- 毎年度広域連合と市町村の指標結果を確認し、取組状況を把握・評価する必要がある。取組状況の把握や課題整理等に当たっては、進捗管理シートや集約ツール等も活用する。
- 評価の際は、関係者に評価結果及び改善を要する点、次年度計画等を共有する。成果を高めるためには、市町村の取組状況を見える化してストラクチャーやプロセスを検討し、評価結果のフィードバックと併せて今後の取組について調整・指導を行う。
- データヘルス計画に記載が十分でない事項については、追記等も検討の上、保健事業全体についてのPDCAを管理し、実効性を高める必要がある。